

資金の運用形態

資産	流動資産		現金及び預金	通貨、通貨代用証券、各種預金・貯金
			受取手形	取引先との通常の取引にもとづいて受け取った手形債権
			売掛金	取引先との通常の取引にもとづいて生じた営業上の未収入金
			電子記録債権	電子債権記録期間に債権を電子記録するように請求することで生じる債権
			有価証券	売買目的有価証券および決算日の翌日から起算して1年以内に満期の到来する国債・社債など
			棚卸資産	製造・販売する目的で保有している財貨で、商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品など
			前渡金	商品・原材料などの購入代金を先払いしたときの金額
			前払費用	一定の契約に従って、継続してサービスの提供を受ける場合の代金の前払い分
			未収収益	すでに提供したサービスに対して、いまだその対価の支払いを受けていない額
			短期貸付金	決算日の翌日から起算して1年以内に期限の到来する貸付金
			未収入金	土地や有価証券の売却など、会社の主たる営業活動以外の取引から生じた未収額
	固定資産	有形固定資産	建物	店舗・工場・事務所などの建造物
			構築物	橋・下水道・道路など、土地に定着した土木設備や工作物
			機械装置	各種の機械および装置と付随する設備
			車両運搬具	鉄道車両・自動車などの陸上運搬具
			工具器具備品	工作用工具、コンピュータ・コピー機・シェーカーなどで、耐用年数が1年以上、金額が一定以上のもの
			土地	自己所有の土地
		無形固定資産	建設仮勘定	有形固定資産の建設に際して、工事が完成し引き渡しをうけるまでに要するすべての支出を集計する項目
			のれん	企業がM&A（買収・合併）で支払った金額のうち、買収先企業（被承継企業）の純資産を上回った差額
			特許権	自然法則を利用した技術的発明を独占的に利用できる権利
			商標権	文字や図形からなる商品の商法を独占的に使用する権利
			ソフトウェア	コンピュータを作動させるソフトウェアの作成に要した費用やバージョンアップ費用など
		投資その他の資産	投資有価証券	流動資産の有価証券以外の有価証券
			長期貸付金	決算日の翌日から起算して1年を超えて期限が到来する貸付金
			長期前払費用	サービスの提供を受ける場合の代金の前払分で、決算日の翌日から起算して1年を超える期間を経て費用となるもの
			繰延税金資産	税効果会計の適用によって生じる繰延税金資産のうち、将来解消されると見込まれるもの
	繰延資産		創立費	会社を設立するために要した費用
			開業費	会社の設立後、営業を開始するまでの開業準備のために支出した費用
			開発費	新技術・新経営組織の採用、資源の開発や市場の開拓のために特別に支出した費用

資金の調達源泉

負債	流動負債	支払手形	取引先との通常の取引にもとづいた支払義務のある手形債務
		買掛金	仕入先との通常の取引にもとづいて生じた営業上の未払金
		電子記録債務	電子債権記録期間に債務を電子記録するように請求することで生じる債務
		短期借入金	決済日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来する借入金
		未払金	有価証券や固定資産の購入など、会社の主たる営業活動以外の取引から生じた未払金
		未払費用	すでにサービスの提供を受けた期間の対価をまだ支払っていない場合の未払分
		未払法人税等	法人税、住民税、事業税の未払い額
		前受金	商品やサービスを提供していない時点で前もって受け取った代金
		預り金	源泉徴収した従業員の所得税預り金など、第三者から一時的に預かった金額
		前受収益	サービスをいまだ提供していないにもかかわらず翌期分の対価を先に受け取った場合の前受分
		引当金	将来、会社に支出を強いる負担について、その原因が当期以前に存在する場合に限定して、貸借対照表に記載されるもの
		社債	発行した社債券のうち、決算日の翌日から起算して1年以内に償還期日が到来するもの
	固定負債	社債	発行した社債券のうち、決算日の翌日から起算して1年を超えて償還期日が到来するもの
		長期借入金	決算日の翌日から起算して1年を超えて返済期限が設定されている借入金
		繰延税金負債	税効果会計の適用により生じる繰延税金負債のうち、将来解消されると見込まれるもの
		引当金	流動負債の引当金のうち、期間が長いもの
純資産	株主資本	資本金	株主からの出資 ※払込資本
		資本余剰金	資本金の一部（資本金の半分まで） ※払込資本
		利益余剰金	配当額の1/10を積立 資本余剰金と合わせて資本金の1/4まで ※留保利益
		自己株式	買い戻した発行済の自社株式
	評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	「その他有価証券」を時価評価した際の取得原価と時価との差額 損益計算書ではなく、貸借対照表に計上
		土地再評価差額金	企業が事業用の土地を再評価した際に生じた取得原価と時価との差額 損益計算書ではなく、貸借対照表に計上
	新株予約権	会社に対して一定期間、あらかじめ定めた一定の価額で株式の交付を請求できる権利	

他人資本

自己資本